

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	藤沢真理子
最終学歴	学 位	専門分野
大阪府立大学大学院社会福祉学研究科 博士後期課程修了	博士	社会福祉学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を尊重して、さまざまな課題に対して自分で考え行動できる「オンリーワンを一人にひとつ」を目指す人材育成を教育理念とする。

【目標】

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し、授業を実施する。

【方針】

- ① 何事にも疑問や好奇心をもち、福祉や防災について「真面目」に取り組む基本的な知識をもつ人材を育てる
- ② 福祉や防災などの課題について、自分で考え行動できるとともに、他者を思いやることのできる人材を育成する。

【計画（方法）】

2023 年度前期は、「社会福祉援助技術論」「児童家庭福祉論」「災害と健康」「基礎演習Ⅰ」「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅲ」を担当する。それぞれの授業の中で、学生たちが「オンリーワンを一人にひとつ」を獲得できるように、課題に対して自分であればどのように考えるか、またどのように対応するか、事例を使って考える授業内容を計画する。後期の「地域福祉論」「社会福祉概論」「人と防災」「基礎演習Ⅱ」「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅳ」においても同様の目的をもつ。

【担当科目】

（前期）

基礎演習Ⅰ、災害と健康、児童家庭福祉論、社会福祉援助技術論、人間健康学、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

基礎演習Ⅱ、社会福祉概論、人と防災、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究、地域福祉論

○教育方法の実践

2023 年度の教育方法としては、学生一人ひとりが課題に対して自分であればどうするか考える力を身につけられるように授業プログラムを作成した。特に、グループワークなどを通してほかの学生の意見を聞くことで幅広い考え方ができるように工夫した。授業では、聞くだけではなく参加する機会を大きな教室でも創意工夫して実施した。

○作成した教科書・教材

児童家庭福祉論、社会福祉援助技術論、災害と健康、社会福祉概論、地域福祉論、人と防災の各科目において、第1回から第15回までのパワーポイント資料を作成した。また、2023 年度から始

まった人間健康学部一年生の必修科目である「人間健康学」においては、「第 3 章 福祉と防災」（西尾敦史ほか編『人間健康学』唯学書房）を使って、授業を実施した。

○自己評価

2023 年度は新型コロナウイルスが 5 類になったこともあり、すべて対面授業を実施することができた。

授業アンケート対象となった 2023 年度の科目は、前期の「災害と健康」であった。2022 年度から担当して 2 年目となるこの科目は、昨年度も満足度は高かったが、今年度も高い満足度であった。100%の学生が「この授業で教員は熱意や意欲をもって授業に取り組んでいた」と回答した。また、96%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した項目は、「授業の内容について理解できた」「授業の到達目標を理解して受講した」「授業の実施方法は到達目標を達成するために有効」であった。そして、「授業の受講によって、学ぶことへの興味・関心（意欲）が高まった」「授業の到達目標を達成するために適切な授業設計（シラバス）がなされていた」についても、92%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した。自由回答では、「グループワークを取り入れており生徒の主体性を尊重していると思いました」「災害時の健康状態について改めて危機感を持つことができた」「細かくスライドで説明してありわかりやすかった」「毎回授業前に復習テストがあるので、前回の授業をもう一度理解しながら新しい授業も聞けるのでいいと思った」などの感想があった。自筆ノートについては、ほとんどの学生から役立つとの評価であった。

前期の「児童家庭福祉論」は授業アンケートではないが、「わかりやすかった」「将来役立つ」「興味関心をもつ内容だった」などの自由記述があった。「児童家庭福祉論」は 1 年生で最初に社会福祉主事任用資格の指定科目として学生たちが学ぶ科目である。まず学生たちが興味をもつ内容にように心掛けた。そして、授業内容について最新の情報を伝え、将来学生たちが役立つように自分の問題として考えられるように工夫した。

同じく前期の「社会福祉援助技術論」も 15 回すべて対面授業ができ、グループワークを実施することができた。この科目も社会福祉主事任用資格の指定科目の一つである。授業アンケートではないが、「社会福祉援助技術は授業だけでなく大学生活で役立つ」「新しい視点を学ぶことができた」「将来役立つ」などの自由記述があった。授業方法としては、グループワークを取り入れることで学生たちが楽しく学んでいた。学生からは聞くだけでなく他の学生と意見交換することによって多くの学びを得ているとの感想であった。

後期の「社会福祉概論」も 15 回すべて対面授業を実施することができた。この科目も社会福祉主事任用資格の指定科目の一つであり、多くの学生が履修する科目である。授業アンケートではないが、学生たちは「社会福祉について関心をもつようになった」「とてもわかりやすかった」「将来役立つ」などの自由記述があった。社会福祉について最新の情報を伝えるとともに、毎年人間健康学部の約 1 割は福祉現場に就職するので、現場で役立つように工夫した。また、この科目は中高の保健体育教員免許取得に大学独自科目として必修となっており、とくに介護等体験で必要な知識や技術を取り入れた内容としている。

後期の「地域福祉論」も 15 回すべてで対面授業ができた。この科目も社会福祉主事任用資格の指定科目の一つである。地域福祉はコミュニティを対象とするため、学生たちがイメージしにくい部分があるが、授業内容と動画をうまく組み合わせることで他人事ではなく自分事としてとらえるように授業を実施している。授業アンケートではないが、学生たちからは「内容が音声と映像によりわかりやすかった」「地域福祉への関心が深まった」「自分の地域を見直すきっかけになった」などの自由記述があった。

2023 年度後期に初めて担当した「人と防災」の授業では、どのような内容にするか、前期の「災害と健康」とどのように関連づけるかなど、かなり時間をかけて検討した。また、今度 30 年以内に 70～80%の確率で南海トラフ地震が発生すると言われており、大規模災害が起こった時に「自分と大切な人の命を守る」ことができることを授業目標とした。2024 年 1 月 1 日能登半島地震が発生して、名古屋でも地震の揺れを感じた。そのため、第 14 回の授業において能登半島地震を取り上げた。学生たちは自分事として集中して授業を聞いてくれた。授業アンケートではないが、「先生の授業のおかげで防災に関心をもつことができた」「防災がとても必要なことがわかった」「自分の命を守るために必要な授業だった」などの自由記述があった。

演習の授業としては、1 年生の基礎演習Ⅰと基礎演習Ⅱを担当した。レポート作成やプレゼンテーション作成を指導した。レポートの基本的な知識を学ぶとともに、プレゼンテーションでは学生たちが自分の興味ある分野をほかの学生に対してどのように発表すると効果的なのか学んでもらった。

3 年生の専門演習Ⅰと専門演習Ⅱでは、防災の基本的な知識を学ぶとともに、自分が関心のある防災のテーマを選び、プレゼンテーションする機会を複数回実施した。パワーポイントの作成方法、そして発表する時の声の調子やスピードなど、社会人になった時に役立つスキルを学んだ。2023 年度は就職活動が早まっており、今までは 4 年生からの就職活動に合わせていたが、3 年生からのインターンシップや就職活動に合わせた。3 年生で内定をもらう学生たちが複数いる。そのため、3 年生の段階から就職面接に役立つ知識やスキルを学べるようにプログラムを工夫した。

4 年生の専門演習Ⅱと専門演習Ⅳでは、ゼミ論文作成、ゼミ論文をベースにしたプレゼンテーション発表を行い、社会人になるための準備を行った。2023 年度は静岡県警察と郡上市役所の地方公務員試験に合格した 2 人、そして国家公務員の刑務官試験に合格した学生 1 人、合計 3 人の公務員が誕生した。今まで愛知県警と名古屋市役所の 2 人が合格する年はあったが、3 人というのはゼミとしても初めてであった。また福祉施設に就職する学生が 2 人おり、藤沢ゼミの特徴である防災と福祉を活かした結果となった。そして、今年度は久しぶりに卒業研究に取り組んだ学生がおり、研究テーマの「LGBT と災害」について複数回ゼミ内で報告してもらった。ゼミの学生たちも人権と多様性について深く理解することができた。

それぞれの演習において「オンリーワンを一人にひとつ」をモットーに、一人ひとりのニーズに合わせた授業が展開できた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

研究としては大きく二つあり、一つ目の研究課題は、地域共生社会において、平時だけでなく災害時に高齢者や障がい者など避難行動要支援者をどのように支援するか、その仕組みを研究することである。二つ目の研究課題は、2023 年 9 月 1 日で 100 年となる関東大震災について研究を進める。とくに関東大震災において災害支援を行った賀川豊彦に焦点をあてる。

○目標・計画

【目標】

上記に述べた二つの研究課題は、共通した目標として「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を目指し独自の防災福祉学の構築を目指す。

【計画】

一つ目の地域共生社会における避難行動要支援者支援については、大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、頻発する災害に対応できる避難行動要支援者支援の仕組みを考

え、それぞれのコミュニティにおいてどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を進める。

二つ目の関東大震災の研究については、2023 年に関東大震災から 100 年を迎えるが、賀川豊彦の災害支援事業は現在まで 100 年継続しており、彼の取り組みは現在の災害対策に多くの示唆をもつ。2023 年度も引き続き関東大震災における賀川豊彦の復興支援について研究を進める。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・藤沢真理子「第 3 章 福祉と防災」西尾敦史ほか編『人間健康学』唯学書房、2023 年、30-38 頁。

（学術論文）

- ・藤沢真理子「防災教育と避難行動要支援者～高校『地理総合』を中心に～」『東邦学誌』51 巻 2 号、2022 年 12 月、1-13 頁。
- ・藤沢真理子「スピリチュアルケアと巡礼接待」『東邦学誌』51 巻 1 号、2022 年 6 月、15-33 頁。
- ・藤沢真理子「四国遍路とルルド巡礼の巡礼接待」『東邦学誌』第 50 巻第 2 号、2021 年 12 月、23～35 頁。
- ・藤沢真理子「地域共生社会と名古屋市名東区還暦式」『東邦学誌』第 50 巻第 1 号、2021 年 7 月、53～69 頁。
- ・藤沢真理子「関東大震災における賀川豊彦・ハル夫妻と村岡家」『東邦学誌』第 49 巻第 2 号、2020 年 12 月、1～12 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と J A～2019 年台風 19 号における J A ながのを中心に～」『東邦学誌』第 49 巻第 1 号、2020 年 6 月、1～19 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心として～」『東邦学誌』第 48 巻第 2 号、2019 年 12 月、33～50 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」『東邦学誌』第 48 巻第 1 号、2019 年 6 月、15～35 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と関東大震災～100 年続く復興支援～」『東邦学誌』第 47 巻第 2 号、2018 年 12 月、15～32 頁。
- ・藤沢真理子「児童福祉に貢献した女性たち～賀川ハルと村岡花子～」『東邦学誌』第 47 巻第 1 号、2018 年 6 月、1～17 頁。
- ・藤沢真理子「防災福祉コミュニティと避難行動要支援者支援」『東邦学誌』第 46 巻第 2 号、2017 年 12 月、27～46 頁

（学会発表）

- ・日本仏教社会福祉学会第 55 回学術大会シンポジストとして「休息、癒しとしての巡礼接待：四国遍路とルルド巡礼」を報告した。2021 年 10 月 2 日龍谷大学で対面開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン開催となった。

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本地域福祉学会、日本老年社会学会、日本社会事業史学会、地区防災計画学会、日本福祉教育・ボランティア学習学会

○自己評価

一つ目の研究課題は「地域共生社会において、平時だけでなく災害時に高齢者や障がい者など避難行動要支援者をどのように支援するか、その仕組みを研究する」である。2024年1月1日能登半島地震が発生して、多くの被害が発生した。筆者はすぐに石川県内灘町に入った。内灘町は、町のほとんどが砂丘であるため、震度5弱であったが、地震工学の専門家も驚くほどの液状化被害が起こった地域である。これまで地域共生社会における避難行動要支援者支援について、大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、頻発する災害に対応できる避難行動要支援者支援の仕組みを考えてきた。また、それぞれのコミュニティでどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を継続してきた。コミュニティにおける避難行動要支援者支援については、2021年災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別計画作成が自治体の努力義務となった。これまで大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、避難行動要支援者支援の仕組みを研究し、コミュニティでどのような仕組みを構築すればよいか事例研究を続けてきたが、内灘町社会福祉協議会に様々な提案を行うことができた。

また、新型コロナウイルス感染拡大のために、オープンキャンパスが出来なかった2021年度に愛知東邦大学YouTube動画として「防災ゲーム クロスロード」を作成した。この動画は、昨年度末の視聴回数2,044回であったが、この一年間で1,250回以上増えて2024年4月3日時点で3,300回を超える視聴回数となった。2022年4月から高校の必修科目となった「地理総合」が始まっており、関係者たちが防災ゲームのクロスロードについて知りたい時に、わかりやすく説明された動画ということで視聴回数が増えていると考えられる。『東邦学誌』第51巻第2号の論文「防災教育と避難行動要支援者～高校『地理総合』を中心に～」はシステムトラブルにより公開が遅れ、2023年11月末に初めてCiNiiや機関リポジトリで公開され、3カ月あまりで閲覧数334件となっている。

2023年度はテキスト『人間健康学』（唯学書房）の「第3章 福祉と防災」を使い、初めて1年生の必修科目「人間健康学」を講義した。学生たちは、避難行動要支援者支援について理解するとともに、今後30年間で70～80%の確率で起こるとされる南海トラフ地震について自分事として熱心に学んでいた。

二つ目の研究課題は、「関東大震災で復興支援を行った賀川豊彦の研究」である。

2023年9月1日は、大震災から100年となる記念の年であり、全国各地でイベントが実施された。筆者も神戸市の賀川記念館よりコア100賀川関東大震災100年記念講演会を依頼された。2024年2月17日「賀川豊彦と関東大震災～子どもの栄養支援～」というタイトルで講演を行った。賀川豊彦の関東大震災の災害支援は100年継続している点に特徴があり、これまでの論文、「児童福祉に貢献した女性たち～賀川ハルと村岡花子～」 「関東大震災と賀川豊彦～100年続く復興支援～」 「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」 「関東大震災における賀川豊彦・ハル夫妻と村岡家」などを基にして、さらに子どもの栄養支援という新しい視点を加え、2時間の講演を行った。関西一円の賀川豊彦の志を受け継ぐ団体や組織の代表者50名ほどが参加した。参加者からは「改めて賀川豊彦が始めた活動の広さと、子どもたちが健やかに育つ仕組みづくりにつながって現在に至っているかを学ばせていただきました」「今日の講演を参考に神戸大学での研究につなげていきたい」などの感想をいただいた。今後も賀川豊彦の研究を進めていきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

教職員の心構えとして「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」の精神

で、人間健康学部の学生たちが「オンリーワンを、一人に、ひとつ」、自分の長所や得意技を発見し、自信をもてるように、人間健康学部執行部の一員として支援していく。大学の4年間を通して、学生が自分の夢にチャレンジできるように応援する仕組みを検討する。また、危機管理対策本部の一員として、今後30年以内に70～80%の確率で発生するとされる南海トラフ地震に備える仕組みを専門的知識や技術を活用して支援する。

【計画】

人間健康学部執行部の一員としては、学部全体の新しい方向性を検討する。また、学生一人ひとりが自分のオンリーワンを発見するために、授業や地域活動などさまざまな機会を提供していく。とくに、地域防災コース長として、コースの全体授業で健康や防災の講演等を計画する。昨年度は3年ぶりに「認知症サポーター養成講座」を対面実施することが出来たので、今年度も企画する予定である。また、危機管理対策本部の一員としてはHUG避難所運営ゲームの実施を提案していく。

○学内委員等

人間健康学部執行部

人間健康学部代議員

危機管理対策本部委員

○自己評価

人間健康学部執行部として、学部教授会の運営に携わり、学部の教員や学生の対応に当たった。また、人間健康学部代議員として入試判定会議に携わり、2024年度入学生について人間健康学部は定員を確保することができた。また、学部のIRWGのまとめ役として、3年間にわたって人間健康学部1年生と2年生を調査対象として入学する動機や演習選択の理由などを調査した結果を報告した。人間健康学部入学のきっかけとして教員免許やスポーツトレーナーなどの資格取得の割合も高いが、横断的なカリキュラムが魅力となっており、中退防止に役立っていることが明らかとなった。また、地域防災コース長として、コースの先生方と協力して全体授業「日本赤十字と献血活動」「発酵食品日本酒を知る」の講演や昨年に引き続き対面による認知症サポーター養成講座を開催し、防災と福祉と健康を学ぶ地域防災コースの特徴を活かすことができた。

2024年1月1日能登半島地震が発生した。危機管理対策本部の一員として、1月1日すぐに大学へ来学したが誰も来ていなかった。その日学生キャリア支援課から北陸地方や津波警報がでた地域に住む学生34人にANPICメールやアプリが配信され、安否確認作業が始まった。しかし、1月3日になっても安否確認できない学生がおり、1月4日朝に大学へ行き、大学から電話連絡を行うとともに、演習担当教員へ連絡した。しかし、チャットやメールや電話などを駆使しても本人と連絡がつかない学生が数人おり、最後は保証人へ電話連絡を行った。その結果、1月4日夕方に人間健康学部の該当学生全員の安否確認をすることができた。能登半島地震では該当学生数は34人と限られていたが、南海トラフ地震が発生した場合この状況では安否確認できないと考えた。そして、その後学生キャリア支援課と協力して、ANPICアプリを導入するようにチラシを配布するとともに、実際に学生たちにダウンロードの方法を指導した。来年度の入学時ガイダンスでは、ANPICアプリを全員が入れるように進める必要があると感じた。また、2023年度のゼミ3年生10人がHUG避難所運営ゲームが出来るようになったので、要望があればHUGのワークショップを開催できる体制が整った。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

地域に信頼される人材を育成するために、名東区を中心として地域における防災の普及啓発に取り組む目標をもつ。

【計画】

昨年度は新型コロナウイルス感染拡大により実施できていなかった名東区の避難所運営訓練や水防訓練が3年ぶりに開催された。今年度も名東区災害ボランティアの会として地域の防災訓練や災害ボランティアセンター設営訓練等を支援していく。また、対面だけでなくオンラインを活用して、一人でも多くの人に防災に関する知識や技術を伝えていき、今後30年以内に70～80%の確率で起こると言われる南海トラフ地震に備えるために地域貢献する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

- ・2023年5月28日名古屋市水防訓練が開催された。名東区災害ボランティアの会として本郷小学校にて水防訓練のプログラムを実施した。災害ボランティアセンターの開設について、市民50人に普及啓発した。

- ・2023年6月2日豊橋市と豊川市が大雨で浸水被害が発生した。翌日、豊橋市役所職員に聞き取りを行い、また豊川市では被災地の住民から聞き取りを行った。その調査結果を前期の「災害と健康」で学生に伝えたが、実際に被災した学生がおり他の学生も他人事ではないと感じたようであった。

- ・2023年9月3日名古屋市総合防災訓練が開催された。名東区災害ボランティアの会として蓬来小学校において災害ボランティアセンターの設置訓練を行った。市民40人が参加された。災害時に災害ボランティアセンターが開設されること、そしてボランティアセンターではどのようなことを支援してもらえるのか、実際に体験してもらうとともに、次に起こる災害への備えを普及啓発した。

- ・2022年11月3日名東区AAひろばが開催された。名東区災害ボランティアの会として猪高小学校で午前中に避難疑似体験をしてもらった。小学生や保護者など120人に体験してもらい、災害に対してどのように対応すればよいか実際に身体を動かして学んでもらった。子どもたちは楽しみながら、防災について学んでいた。

- ・2024年1月1日能登半島地震が発生した。すぐに石川県内灘町に入り、災害ボランティアとして町の罹災証明申請の誘導を行った。災害から10日余りの状況で、被災地は液状化により断水していた。トイレを使うことができず、多くの人が困っておられた。その20日後に再び災害ボランティアとして避難所の支援に入った。この時に本学と協定している沖縄県読谷村の議員さんと一緒に避難所支援の活動を行うことになった。この避難所は町の入浴施設であり、被災した人と通常生活を送っている町民が混在していた。石川県南部の加賀温泉などに二次避難している被災者と観光客が混在している状況と似た状況であり、細やかな配慮が必要であることを実感した。

- ・2024年4月3日時点で、愛知東邦大学YouTubeチャンネルにおいて、防災ゲームクロスロードの視聴回数が3,300回を超えた。高校や自治体などから問い合わせがあり、このサイトを紹介していただいていることから順調に視聴回数が増えていると考えられる。

○自己評価

1月1日能登半島地震では多くの人が犠牲となり、災害ボランティアとして入った石川県内灘町は、専門家ですらこのような被害を見たことがないというほどの状況であった。発災後10日後に訪問した町では、町民はどうすればいいのかわからないという人が多かった。寄り添うことの大切さを学んだ。そして、今後30年以内に70～80%の確率で発生するとされている南海トラフ地震に備えておくことが重要と改めて感じた。2023年度は名東区災害ボランティアの会として、名古屋

市名東区の水防訓練や総合防災訓練のワークショップを開催した。また、AA ひろばでは小学生たちや保護者たちに災害体験をしてもらい、どのようなことを備えればよいか、親子で防災を考える機会を提供した。2022 年 4 月から高校で地理総合が必修化されて授業の参考にしていただいているようで、愛知東邦大学 YouTube 動画の「防災ゲームクロスロード」が昨年度より 1,250 回以上多い 3,300 回を超える視聴回数となった。2023 年度も小学生、地域住民、そして障害をもつ方々など幅広い人たちに対して、防災の講演やワークショップを開催できて有意義な年となった。次年度も防災の普及啓発活動を続けていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

VI 総括

2023 年度は、ゼミの学生が静岡県警察と郡上市役所の地方公務員 2 人、国家公務員の刑務官 1 人、合計 3 人が合格した年となった。ほかに、福祉施設に就職する学生 2 人もおり、防災と福祉を学ぶ藤沢ゼミの特徴が活かされる結果となった。また、一般企業に就職する学生たちにとって防災と福祉を学んだことが将来役立つことを実感した。

今年度から初めて講義を担当した「人と防災」では、能登半島地震が発生した後に第 14 回講義があったので、能登半島地震の被害から今後 30 年以内に 70～80%の確率で起こるとされる南海トラフ地震を考える授業を実施することができた。学生たちは真剣に授業に参加しており、授業後に数人の学生から 3 年生の専門演習選択でスポーツ分野ではなく地域防災コースを希望することにしたとの感想があった。

2024 年 1 月 1 日に発災した能登半島地震は多くの被害をもたらした。この地震で影響を受ける奥能登地方の人口は約 10 万人とされる。しかし、今後起こるとされる南海トラフ地震では約 6000 万人が災害の影響を受けると予想されている。十分に備えておかなければ、食べる物はない、トイレはない、寝る場所はないという悲惨な光景が広がることになる。災害が起こった時に最も重要なことは安否確認である。しかし、今年の正月に能登半島地震が起こった時に危機管理対策本部委員として学生キャリア支援課と協力して北陸地方と津波警報がでた地域に住む学生の安否確認を行ったが、該当学生全員の安否確認をするのに長い時間がかかった。この経験から、その後、学生たちに ANPIC アプリを携帯電話にダウンロードするように活動した。チラシを配っただけでは学生たちはダウンロードしないため、実際に説明をして指導した。

前述した「人と防災」の授業では、石川県内灘町の災害状況を学生たちに伝えたが、名古屋でも揺れたこともあり今までにないほど真剣に授業に取り組んでいた。来年度も引き続き、能登半島地震の経験から学んだことを学生たちに伝え、学生が防災を自分事ととらえ、備えることができるように研究・教育活動をしていきたい。また社会貢献としては、名東区災害ボランティアの会として、子どもや保護者など多くの市民に防災の知識や技術を普及啓発していきたい。2023 年度は関東大震災から 100 年の年であった。筆者も神戸市において賀川豊彦と関東大震災の災害支援について講演を行うことができ、賀川の関東大震災の災害支援が現在まで 100 年続いていること、そして、その活動は現在の我々に様々な教訓を含んでいることを多くの人々に伝えることができた。今後もこの研究を進めていきたい。